

中国の対外貿易にみる「集中」と「分散」の構造変化

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学総合政策学部 教授

(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

中国は1979年の開放政策に転じ、1984年以降2004年まで20年間連続して9%以上という高い成長率を維持し、歴史的な高揚期を迎えている。高成長を維持し同時にそれを誘発しているのが貿易で、世界の輸出入において2004年中国は日本を抜きとともに世界第3位を占めるに至った。これは中国が「世界の工場」であるとともに「世界の一大消費市場」という構造を構築したためである。

中国のプレゼンスは東アジア域内貿易でも高まっている。東アジア域内輸入に占める中国の割合は2001年以降日本を抜き第1位となり、2003年には25.2%にまで上昇した。中国は中間財を中心に東アジアからの調達を急増させ、他の域内諸国の対中輸出を誘発するという「磁場」の役割を果たしている。並行して、中国は一次産品を世界中から調達している。さらに中国は製品を世界中に輸出し、東アジア向け輸出シェアは低下の一途をたどっている。こうした中国の対東アジア貿易関係の非対称的变化は表裏一体である。その含意は中国が輸出でグローバルパワーになりつつあるが、それを背後で支えているのが東アジアからの輸入であるということである。

以下、中国の対外貿易構造変化を「集中」(輸入における東アジアのシェアの上昇)と「分散」(輸出における東アジアのシェアの低下)の観点から分析する。

経済発展段階としての産業・貿易構造の変化と多様な影響

産業と貿易構造は一国の経済発展段階を反映したものである。経済発展の低い段階にある国は自国の製造業がほとんど存在しないため、工業製品や工業製品の生産に必要な部材や部品を輸入する。そのためその国は輸入製品を国産品で代替する工業化戦略を目指す（輸入代替工業化戦略）。しかし次第に工業品輸入依存度を低下させ、工業製品輸出を高める工業化戦略を目指すようになる。この構造変化を加速させる政策が輸出志向工業化戦略である。こうした工業化戦略を最も典型的に展開したのが東アジア諸国である。1960年代初頭香港、シンガポールは軽工業品を中心に輸入志向代替工業化戦略を展開したが、国内市場の狭隘さに直面するや直ちに輸出志向戦略に転換する。この後その他の東アジア諸国も続いた。現実の政策では両政策は重ねて実施された。それ故、輸入も並行して増加するようになる。特に工業化を推進するほど工業品輸出を拡大させるほど、輸入を誘発させてし

まう。こうした構造つまり輸出輸入がともに増加する経済を high exchange economy と称される。

以上のような状況は次のような構造変化をもたらす。第1は輸入規模それ自体の拡大である。これは貿易の創出である(trade-creating impact)。第2はそれに呼応して輸入国は輸出を拡大させる。これにより当事国は輸出入依存度を上昇させる。輸入は相手国の輸出であり輸出国の経済成長を加速させる。第3は輸出入商品構造の内部変化である。これは国際分業の再編をもたらす。これらは東アジアにおいて特に1980年代中葉からアジア通貨危機が発生する1997年までの10年間にわって進行し、同地域諸国の経済成長をはじめ産業構造高度化、域内分業の再編に大きく貢献した。その動因の第1は1985年の円高ドル安為替レート調整を機に輸出志向性の強い製造業日本企業の大量かつ継続的な進出であり、第2はそれに誘発されて東アジア域内に進出し日本企業と同様な役割を果たしたNIES企業である。こうした状況が東アジアにおいて現在再び進行している。ただし前回に比べ今回は以下のような違いがある。

1) アジア通貨危機が発生するまでのリーダーはNIESとASEAN諸国など集団的であったが、1990年代後半以降、特に2000年代に入ってからリーダーは中国単独である

2) 貿易規模自体の大きさおよび急増。WTO統計によれば、2004年中国の輸入額は5614億ドルと米国(1兆5264億ドル)、ドイツ(7175億ドル)に次ぎ世界第3位となり、第6位日本(4545億ドル)を約24%上回る。一方、中国の輸出額も、前年の日本に次ぐ第4位からドイツ(9194億ドル)、米国(8190億ドル)に続く世界第3位(5934億ドル)となった。2000年以降中国の輸入は急増している。2003年の対前年伸び率をみると、実に250%以上や600%以上という高いケースがある。

3) 中国はいわゆる「フルセット工業化」を目指しており、機械や部品、中間財をはじめ食糧、エネルギー、鉄鋼、基礎化学品、所得水準の向上にともなう高級消費財などあらゆる財の輸入を急増させている。輸出入は国民経済を構成する重要なひとつの要素であり、世界各国経済を結合する最も有力なパイプラインの役割を果たしている。相互に及ぼす

影響は主に対外依存度のうち特に輸入依存度(輸入の対GNP比率)の高さによる。つまり輸入依存度は相手国の輸出を経由して、相互に経済成長に影響を及ぼすチャンネルの役割を果たすということである。これに影響を与えるもうひとつ重要なファクターがある。それは特に隣接や近接国の輸入比率の高さである。中国の東アジア域内貿易の構造をみたのが表1で、同表より以下の特徴と変化を指摘できる。

中国の輸入上位20カ国のシェアは、いずれも1%以上である。上位20ヶ国の累積シェアは80%以上であるが、趨勢的に低下傾向にある。わずかであるが輸入先の分散化が進行していることを反映したものであろう。上位10ヶ国の累積シェアでも低下傾向にあるが、70%以上も占める。上位10ヶ国のうち米国、ドイツおよびロシアを除き全て東アジア諸国であり、上位20ヶ国では全ての東アジア諸国が入っている。上位20ヶ国までの東アジアの合計シェアは一貫して55%以上を占め、2001年以降上昇傾向にあり2004年には59.7%である(前年の2003年は60.6%と過去最高を記録)。上位20

ヶ国の累積シェアは低下傾向をみせる中で、東アジアの合計シェアは上昇するという相反する動きをしている。つまり「集中」と「分散」が同時に進行しているということである。これは中国が東アジア域内貿易で「磁場」の役割を果たしていることとさらに世界の工場となりあらゆる物資を世界中から調達していることを反映したものである（もっとも上位 50 ヶ国の累積シェアはほぼ一貫して 98%を占めている）。輸出では、累積シェアで 20 ヶ国の比重は

88%以上を占め低下していない。しかし東アジア向け輸出シェアは、輸入とは逆に、低下の一途をたどっている（1995年の56.9%から2004年には43.6%に低下）。これは中国が世界の工業生産の基地になりつつあることを示したものである。

東アジア域内において中国のプレゼンスが高まり、他の域内諸国の輸出を誘発する度合いを強めている。これを景気波及という観点から分析する。

表 1 中国の輸出入構造

(単位：%)

	順位	輸入先	1995	2000	2001	2002	2003	2004	
輸 入	1	日本	22.0	18.4	17.6	18.1	18.0	16.8	
	2	台湾	11.2	11.3	11.2	12.9	11.9	11.5	
	3	韓国	7.8	10.3	9.6	9.7	10.4	11.1	
	4	米国	12.2	9.9	10.8	9.2	8.2	8.0	
	5	中国	1.7	3.2	3.6	5.1	6.1	6.9	
	6	ドイツ	6.1	4.6	5.6	5.6	5.9	5.4	
	7	マレーシア	1.6	2.4	2.5	3.1	3.4	3.2	
	8	シンガポール	2.6	2.2	2.1	2.4	2.5	2.5	
	9	ロシア	2.9	2.6	3.3	2.8	2.4	2.2	
	10	香港	6.5	4.2	3.9	3.7	2.7	2.1	
		上位計(1-10)		74.5	69.3	70.2	72.6	71.5	69.7
	11	タイ	1.2	1.9	1.9	1.9	2.1	2.1	
	12	豪州	2.0	2.2	2.2	2.0	1.8	2.1	
	13	フィリピン	0.2	0.7	0.8	1.1	1.5	1.6	
	14	ブラジル	0.9	0.7	1.0	1.0	1.4	1.5	
	15	インド	0.3	0.6	0.7	0.8	1.0	1.4	
	16	フランス	2.0	1.8	1.7	1.4	1.5	1.4	
	17	サウジアラビア	0.4	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	
	18	カナダ	2.0	1.7	1.7	1.2	1.1	1.3	
	19	インドネシア	1.6	2.0	1.6	1.5	1.4	1.3	
20	イタリア	2.4	1.4	1.6	1.5	1.2	1.1		
	上位20ヶ国計		87.4	83.1	84.4	86.2	85.8	84.8	
	東アジア計		56.7	57.3	55.4	60.0	60.6	59.7	

	順位	輸入先	1995	2000	2001	2002	2003	2004	
輸 出	1	米国	16.6	20.9	20.4	21.5	21.1	21.1	
	2	香港	24.2	17.9	17.5	18.0	17.4	17.0	
	3	日本	19.1	16.7	16.9	14.9	13.6	12.4	
	4	韓国	4.5	4.5	4.7	4.8	4.6	4.7	
	5	ドイツ	3.8	3.7	3.7	3.5	4.0	4.0	
	6	オランダ	2.2	2.7	2.7	2.8	3.1	3.1	
	7	英国	1.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
	8	台湾	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	
	9	シンガポール	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	2.1	
	10	フランス	1.2	1.5	1.4	1.3	1.7	1.7	
		上位計(1-10)		78.0	74.8	73.8	73.3	71.9	70.9
	11	イタリア	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	
	12	ロシア	1.1	0.9	1.0	1.1	1.4	1.5	
	13	豪州	1.1	1.4	1.3	1.4	1.4	1.5	
	14	カナダ	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	
	15	マレーシア	0.9	1.0	1.2	1.5	1.4	1.4	
	16	アラブ首長国連邦	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	
	17	インドネシア	1.0	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	
	18	インド	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	1.0	
	19	ベルギー	0.7	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	
20	タイ	1.2	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0		
	上位20ヶ国計		87.5	85.4	84.7	84.8	83.6	83.4	
	東アジア計		56.9	48.1	47.9	46.9	44.7	43.6	

(注) 順位は2004年時点

(資料) ITI データベースより作成

輸入波及効果

中国の輸入依存度は上昇の一途をたどっている。1970年にはわずか2.8%であったが、その後傾向的に上昇し、2000年に20%を超え、2003年には29.4%になった。これは世界平均とほぼ同率である。輸出依存度も同様の推移をたどっている。このように輸出入がほぼ並行して増大

する貿易構造を有する経済を先に指摘したように high exchange economy と称する。この典型が1980年代中葉以降10年以上にわたって高度成長を達成したASEANである。ASEANの輸入依存度は60%以上で、世界平均の3倍である。これは国内のサポーティングインダストリー(SI)が脆弱であるからである。中国の場合、SIはASEANに比べ必ずしも脆弱ではないが、順調な経済発

展を反映して輸入を急増させている。輸出1ドルに対し、ほとんど同規模の輸入（約0.98ドル）を必要とする。主要な輸入先は東アジアである。

中国の東アジアからの輸入急増に呼応して、東アジア諸国の中国向け輸出シェアは軒並み高まっている。この結果東アジア諸国は相互に経済的相互依存関係を深めており、NAFTA と EU と並び域内諸国間は経済の統合化を強化している。特に東アジアの域内輸入比率は 58.8%（域内輸出比率は49.5%）とNAFTAの40.6%（同56.0%）を上回りEUの63.6%（同61.7%）に匹敵する高さである（いずれも2003年）。これは貿易というチャンネルを通じて景気の波及が域内に帰属する度合いが一層高まるようになることを意味する。しかも特に域内輸入では中国が一国ベースで日本を抜き最大のシェアを占めるに至った。これは中国が輸入を増加させると他の域内諸国の輸出を誘発し、さらにそれを通じて経済成長を加速させる効果をもつ。

そこで「囲み」で定式化したモデルにより、中国を中心に東アジアの

景気の相互波及効果を分析する。

それぞれの投資（独立需要）が自国と他国の生産に与える全乗数効果 $(1-c_2+m_2)/D+m_1/D = [(1-c_2+m_2)+m_1]/D$ をみたのが表2(1)である。同表から次のような特徴がみられる。

独立需要の発生による全乗数効果つまり企業が投資をした場合、それら100単位当たりの自国および外国に対する直接間接の生産誘発効果は、1980年から1995年にかけて、日米東アジア諸国のうち4ヶ国（韓国、台湾、タイ、中国）を除いて、いずれも高まっている。

全乗数効果は自国および輸入を通じて他国への生産誘発という2つの効果を含む。両者を分離して、1980年から1995年にかけて、太平洋貿易を構成する日本、米国および東アジア諸国の独立需要がもたらす自国と他の諸国への生産誘発比率をみたのが表2(2)である。これより次のような構造と変化を指摘し得る。自国への生産誘発比率が最も大きいのが日本次いで米国で、いずれも90%以上である。両国の自国への生産誘発比率がともに高いのは、自動車産業を頂点にいわゆる

機械ブロックを中心にフルセット型産業を擁する自己完結型経済であるからである。 自国生産誘発比率を高めたのは日本と韓国のみで、他はいずれも低下した。 日本への生産誘発比率は、韓国を除く全ての国が高めしかも米国に比べて大きい。1995年の東アジア諸国の日本

への生産誘発比率は、シンガポールの31.0%を最高にいずれも10%以上という高いものである(中国は7.8と最も低いが、1980年に比べ2.1倍という最も高い伸びをみせた)。一方、日本の対東アジア生産誘発比率はNIESの1.4%を最高に、その他に対してはさらに低い。

表2(1) 100単位の独立需要の発生による全乗数効果

	1980	1985	1990	1995	1995/1980比
日本	200.55	213.90	213.09	229.01	1.14
米国	220.72	235.28	241.31	241.54	1.09
韓国	194.43	198.72	187.44	182.96	0.95
台湾	162.83	176.03	193.82	203.47	1.25
香港	178.46	183.64	178.33	174.37	0.97
シンガポール	124.72	149.99	146.09	151.28	1.21
インドネシア	186.62	212.31	200.78	188.55	1.01
マレーシア	159.35	175.92	172.41	170.91	1.07
フィリピン	209.76	276.03	230.31	232.44	1.11
タイ	206.12	209.10	186.03	180.00	0.87
中国	196.53	190.27	184.88	180.93	0.92

(出所) 高中公男『外国貿易と経済発展』勁草書房、2000年、101ページ

表 2 (2) 東アジア諸国の独立需要がもたらす自国および
他国への生産誘発比率

		自 国	日 本	米 国	NIES	ASEAN	中 国
日本	1980	0.902		0.052	0.010	0.027	0.009
	1995	0.923		0.041	0.014	0.011	0.011
米国	1980	0.953	0.029		0.009	0.007	0.002
	1995	0.917	0.049		0.018	0.008	0.008
韓国	1980	0.668	0.149	0.145	0.010	0.023	0.003
	1995	0.676	0.139	0.129	0.017	0.018	0.022
台湾	1980	0.603	0.172	0.173	0.019	0.029	0.005
	1995	0.570	0.199	0.157	0.033	0.025	0.021
香港	1980	0.430	0.196	0.137	0.060	0.037	0.141
	1995	0.309	0.232	0.143	0.120	0.040	0.155
シンガポール	1980	0.307	0.246	0.219	0.053	0.134	0.041
	1995	0.213	0.310	0.220	0.102	0.117	0.038
インドネシア	1980	0.792	0.107	0.057	0.028	0.011	0.013
	1995	0.744	0.116	0.061	0.046	0.011	0.020
マレーシア	1980	0.608	0.157	0.128	0.055	0.032	0.020
	1995	0.404	0.257	0.176	0.105	0.024	0.018
フィリピン	1980	0.744	0.090	0.113	0.022	0.017	0.014
	1995	0.616	0.144	0.121	0.071	0.027	0.021
タイ	1980	0.748	0.106	0.080	0.027	0.015	0.022
	1995	0.592	0.212	0.098	0.055	0.024	0.018
中国	1980	0.921	0.037	0.033	0.005	0.003	
	1995	0.788	0.078	0.051	0.071	0.013	

(出所) 前表と同じ

このように日本と東アジア諸国の相互生産誘発比率は非対称で、日本への生産誘発比率のほうが大き

い。この理由のひとつは海外に進出した日本企業が現地生産するために、日本から中間財を大量に調達

するためである。これは各国とも日本への輸入シェアが高いことに反映される。米国への生産誘発比率では、日本、韓国および台湾の3ヶ国は低下させたが、他の諸国は上昇させた。一方、米国の東アジア諸国への生産誘発比率は日本のそれとほとんど同じである。NIES への生産誘発比率は全ての国が高めた。これは NIES が対日米輸入シェアを傾向的に低下させると同時に、表裏一体で進行している東アジア域内貿易での比重を高めていることによるものである。ASEAN への生産誘発比率は、日本をはじめ東アジア先進国である韓国、台湾、シンガポール、マレーシアの諸国が低下させた。日本と米国への生産誘発比率を比較すると、東アジア合計（NIES、ASEAN および中国）はいずれも日本を上回りかつ 1995 年には一層大きくなっている。日米間の生産誘発比率は、日本は低下させたが、米国は逆に高めた。これは 1990 年代前半の期間、日米経済および両国間貿易に次のような変化が生じたことによるものであろう。第 1 に、輸入依存度で、日本が低下したのに対し米国は上昇した。第 2 は、

日本の対米輸出シェアは低下したのに対し、米国の対日輸出シェアは約一割とほぼ一定であった。

中国の生産誘発効果については次の特徴を指摘しうる。1980 年から 1995 年にかけて自国への生産誘発効果は低下した。これは他国への生産誘発効果を高めたことである。それらは中国の輸入依存度の上昇および東アジア諸国の中国向け輸出シェア高まりに集約される。いずれも既に確認している。最も生産比率を高めたのは日本で以下 NIES、米国、ASEAN と続く。中国は東アジアの「磁場」となっており他の域内諸国の輸出を誘発している。東アジアの中国からの輸入を通じた対中国生産誘発比率はシンガポール、マレーシアおよびタイを除き上昇している（これら 3 カ国の 1995 年以降中国の輸入シェアは上昇しているので、中国への生産誘発効果は高まっているとみてよいだろう）。

上記分析には産業別分析がない。アジア経済研究所が作成した国際産業連関表（東アジア 8 カ国および日米の 10 カ国また産業 7 部門）より 1990 年から 1995 年にかけての変化をみると以下のような特徴を指

摘することができる。

1) 中国の製造業の中間投入の国内比率は1990年の90.2%から1995年には86.9%に低下した。

2) 中間投入の国内比率の低下は逆に中間投入の海外比率が上昇したことである。中間投入の輸入分は7.0%から9.3%に上昇した。

3) 中間投入の輸入先のシェアは日本を含む東アジアが23.8%から34.0%に高まった。

4) 直接間接の生産誘発効果（逆行列）では国内比率が96.1%から93.7%に低下した。これは海外に流出したことで日本を含む東アジアのシェアは70.0%から78.2%に高まった。

5) 機械でも上記と同じ変化がみられる。生産誘発効果の国内比率は95.6%から91.0%に低下した。海外への最大の波及先は東アジアで日本を含む東アジアのシェアは80.5%から88.8%へと上昇した。

先に指摘した中国の「集中」と「分散」に焦点をあわせ再整理すると、次のようになる。輸入（中間投入の海外分）依存度の上昇。海外からの中間投入分に占めるアジアの比率は1990年の11.5%から1995年

には16.9%に高まる。日本を含めると23.8%から34.0%と一層東アジアの比率が高まる。生産誘発効果（逆行列）では、その国内比率の低下と海外への波及への高まりと同時にその日本を含む東アジアへの割合が70.0%から78.2%への一段の上昇。機械の波及効果の日本を含む東アジアへの割合は80.5%から88.8%へと一層高まる。中国の対外波及効果の最大帰属先は一国ベースでは日本である。機械のそれは日本が半分以上を占める。これは日本が中国の最大輸入先であり、輸入品目も機械さらにそのうち部品比率の高まりを反映したものである。

1990年代後半以降輸入における機械比率が高まっている。中国の総輸入に占める機械4品目合計シェアは1995年の46.3%から1999年に50%を超え、2004年には59.6%と過去最高となった。機械4品目いずれにおいても東アジアのシェアは高まっている。電気機械での東アジアの輸入シェアは2004年実に83.7%という高いものである。これは事実上ほぼ全量東アジアからの調達であるといっても過言ではない。輸送

機器輸入での東アジアの輸入シェアは 2004 年 38.1%と他の機械 3 品目に比べ最も低いが 1995 年の 27.6%より高まっている。これは中国の輸入の「集中化」傾向や「磁場」の役割を一層強めていることをみせたものである。

東アジアにおいて FTA(自由貿易協定)を中心に経済統合を巡る動き

が加速している。経済規模からみて日本と中国が事実上中心となるであろう。とりわけ経済がダイナミックに発展して歴史的な高揚期にある中国が大きな役割を果すであろう。それは中国が輸入を急増させ、それにより他の域内諸国の中国向け輸出を誘発させ、東アジアの経済統合を強化しているからである。

【景気波及効果について】

世界は 2 カ国より構成されているとして、上記ことを定式化すると次のようになる。第 1 国から第 2 国への輸出を X_{12} とし、第 1 国の輸入を X_{21} とする。この添字の左と右の数字をそれぞれ第 1 国、第 2 国とし、 Y を GNP、消費を C 、投資を I とし(政府はないとする。財政活動がないということ)、2 カ国の経済活動を支出面からみると次のようになる(式)。

$$Y_1 = C_1 + I_1 + X_{12} - X_{21}$$

$$Y_2 = C_2 + I_2 + X_{21} - X_{12}$$

消費と輸入は GNP に依存するものとする、上記式は次のように変形される(c_i と m_i は平均消費性向、平均輸入性向とする)。

$$Y_1 = c_1 Y_1 + I_1 + m_2 Y_2 - m_1 Y_1$$

$$Y_2 = c_2 Y_2 + I_2 + m_1 Y_1 - m_2 Y_2$$

上式はさらに以下のようになる。

$$(1 - c_1 + m_1) Y_1 - m_2 Y_2 = I_1$$

$$-m_1 Y_1 + (1 - c_2 + m_2) Y_2 = I_2$$

上式(式)を図示すると図のようになる。交点を E_1 とすると、これに対応して両国の GNP が決まる。第 1 国が投資した時、第 1 国の生産の増加はもとより、貿易を通じて相手国(第 2 国)の生産も増加させる。それに対応するのが E_2 であり、両者の生産はともに増加する。両国が同時に投資をすれば、貿易というチャンネルを通じて、両国の生産は一層拡大する(E_3)。その拡大効果の大きさは経済理論では乗数という形で表現され、 $D = (1 - c_1 + m_1) / (1 - c_2 + m_2) -$

m_1m_2 とすると、次のように定式化される (式) である。

$$Y_1 = (1 - c_2 + m_2) / D * I_1 + m_2 / D * I_2$$

$$Y_2 = m_1 / D * I_1 + (1 - c_1 + m_1) / D * I_2$$

上記 2 式の右辺 I_1 と I_2 に係わる数値を (投資) 乗数という。

$(1 - c_2 + m_2) / D$ は自国の投資一単位が自国の生産に与える効果であり、他国 (第 2 国) に及ぼす効果は m_1 / D である。第 1 国が相手国から受ける効果は m_2 / D である。

上記で定式化したのは 2 国モデルであり、3 カ国モデルにすると第 1 国の輸入先は 2 国となる。これは次のようになる。第 1 式の記号に準じると、第 1 国の第 2 国と第 3 国からの輸入はそれぞれ

$$X_{21} = X_{21} / (X_{21} + X_{31}) * Y_1$$

$$(X_{21} + X_{31}) / Y_1 * Y_1 \quad (式)$$

$$X_{31} = X_{31} / (X_{21} + X_{31}) * Y_1$$

$$(X_{21} + X_{31}) / Y_1 * Y_1$$

Y_1 (式) となる。式において、 $(X_{21} + X_{31}) / Y_1$ は第 1 国の輸入依存度であり、 $X_{21} / (X_{21} + X_{31})$ は第 1 国の総輸入に占める第 2 国のシェアであり、 $X_{31} / (X_{21} + X_{31})$ は第 3 国のシェアである。第 1 式を 3 カ国以上のモデルに拡張すると、輸入相手先毎の「重

み」が陰伏的に必ず反映されているということである (しかし、実証分析では $X_{21} = X_{21} / Y_1 * Y_1$ や $X_{31} = X_{31} / Y_1 * Y_1$ とし、右辺においてそれぞれ 1 番目の Y_1 の係数は輸入先別の輸入依存度で、輸入シェアは明示されない)。

以上定式化したことは、再び強調すると、ある国の景気の対外的波及度合いは輸入依存度の高さに、また輸出先への帰属は輸入国の当該国の輸入シェアに依存することを示している。さらに輸入先と有機的関係を構成している周辺・隣接諸国のシェアが高いほど、地域単位として景気波及の帰属が大きいものとなる。これはすぐ後で分析しているように、中国を軸に東アジアで実際に現在も進行している。

図 成長の相互波及効果

